



# 東日本大震災後のスポーツ大会実施状況と被災地のスポーツ活動状況に関する調査

小川 宏、杉浦弘一(健康・運動学系)

## ・研究の目的

3.11に発生した東日本大震災によって多くの地域が被災し、従来行われてきたスポーツ大会は変更を余儀なくされた。そこで本研究では、岩手、宮城、福島、茨城各県のスポーツ協会・団体に対し、各協会が震災後のスポーツ大会にどのような対応策を講じたのかについて、アンケート調査を実施した。また、岩手県および宮城県の沿岸地域に向き、震災後のスポーツ活動状況について、インタビューによる調査を行った。

## ・調査結果

### (1) アンケート調査

- ・インターハイや中学総体予選では多くの試合会場が被災のため変更になっていた。会場施設が被災していなくても、支援物資の保管場所になっていたり、仮設住宅が建てられていたり、また放射線量の問題で変更となったところもあった。
- ・被災地での地区予選を中止し、参加チーム数を増やして県大会を行うなどの対応も見られた。
- ・被災地域のチームには、ユニフォームなど用具に関して特別措置を施していた。
- ・高校は春に開催される大会が多いため、中止となった大会も多く、影響が大きかった。

### (2) 被災地インタビュー調査

#### <末崎野球スポ少 保護者 高瀬さん>

3月末から練習開始。まだ早いんじゃないかという声もあったが、家が流された子どもの親が、是非野球をやらせてほしいということで始まった。何もしてないと気が滅入ってしまうらしい。昨年全国大会に出場し、今年も県大会で優勝しているので、全国につながる大会が近づいており、その大会に合わせて練習しようということが始まった。

仮設住宅が野球場に建ち、練習場所が無くなってしまった。、交流のあるチームが遠征先にお風呂まで用意してくれて誘ってくれた。活動始めた最初は、電気が使えなかったので、練習着を汚してしまうと全ての家庭で洗濯機が使えず、手で洗うことになって保護者の負担が大変だった。



グラウンドが使えず簡易練習場で練習するスポ少野球チーム

#### <米崎中テニス部 コーチ>

小学校が被災して使えなくなったため、中学校が場所を提供している。テニスコートは仮設住宅が出来て使えなくなったため、平日は駐車場にラインを引いて、簡易のネットを張って練習している。週末はバスや保護者の車で遠征して練習している。コーチ自身も家を流され、明日から仮設住宅に入る。子どもたちはテニスをやりたがっているので、きついが活動を続けている。沿岸地域の中学校の中には強豪校があったが、満足に練習出来ていないため、今回の大会では勝ち上がれなかった。ときどき、バス送迎の支援があるので利用している。



テニスコートが使えず駐車場にラインを引き、簡易ネットを張って練習するテニス部

#### <女川第二小学校 教頭 阿部先生>

高台にあるので、小学校自体は津波被害から免れた。現在3つの小学校が一緒になっている。グラウンドとプールを一般に開放し、多くのスポーツ団体が時間を区切って使っている。体育館は現在役場になっていて使用できない。

4月中は自衛隊がグラウンドに詰めていたので、スポーツ活動ができなかったが、自衛隊がいなくなって5月中旬頃から活動し始めた。活動をするにあたって、必ず親が車で連れてきていた(子ども一人では出たくなかった)ので、それが大変だったようだ。

このグラウンドのような高台の平らな土地は次々に仮設住宅が建っているのので、ここも今後仮設が建つ可能性があるが、子供たちの運動する場所がないので、できるだけ残したい。



仮設住宅が建てられ、使えなくなった野球場

## ・まとめと今後の展望

本調査の結果、被災した地区の小さな大会は中止したところもあったが、大きな大会はほとんど開催されていた。またその大会に向けて、厳しい状況、環境の中でも積極的に練習を再開していたことが明らかになった。震災発生当初は、被災者の厳しい状況や心情を考えてスポーツ大会、スポーツ活動を自粛すべきという世論もあったが、被災した当事者がスポーツ活動・大会を望んでいる実態が明らかになった。

しかしその一方で、被災者の生活支援を最優先する方針により、学校や公共のグラウンドが次々に仮設住宅で埋められ、体育館は行政機関や支援物資保管場所となって、子どもたちがスポーツ活動をする場所が無くなっていることが分かった。スポーツや運動ができなくなれば、それまでスポーツ活動を楽しみにしていた子どもたちは心のよりどころを失い、ストレスをため、エネルギーをもてあまして、健康や生活上の様々な問題を引き起こしかねない。このような事態が起こったときこそ、運動、スポーツ活動の重要性、必要性をしっかりと認識して、行政が運動・スポーツ活動場所の計画的確保に努めることが大切である。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課

TEL: 024-548-8009 E-mail: kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp